



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループデザイン室担当 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
配当支払開始予定日 2024年12月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	27,430	9.5	4,030	21.3	3,955	20.5	2,800	34.5	2,493	36.3	3,164	17.9
2023年12月期第3四半期	25,052	2.7	3,323	5.7	3,283	8.2	2,082	4.2	1,829	△2.0	2,683	30.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	23.16	23.15
2023年12月期第3四半期	16.39	16.36

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	33,068	13,593	10,486	31.7
2023年12月期	30,843	12,940	10,165	33.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	2.80	2.80	2.80	2.90	11.30
2024年12月期	2.90	3.00	3.00		
2024年12月期（予想）				3.30	12.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	8.6	5,330	15.3	3,600	14.7	3,248	14.3	32.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）

除外 一社（社名）株式会社リンク・インタラック

株式会社リンクジャパンキャリアを吸収合併存続会社、株式会社リンク・インタラックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。なお、当該吸収合併の効力発生後、株式会社リンクジャパンキャリアは、株式会社リンク・インタラックに名称変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	113,068,000株	2023年12月期	113,068,000株
2024年12月期3Q	6,589,017株	2023年12月期	3,617,168株
2024年12月期3Q	107,681,251株	2023年12月期3Q	111,604,389株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(会計方針の変更)	16
(重要性がある会計方針)	16
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(セグメント情報)	17
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

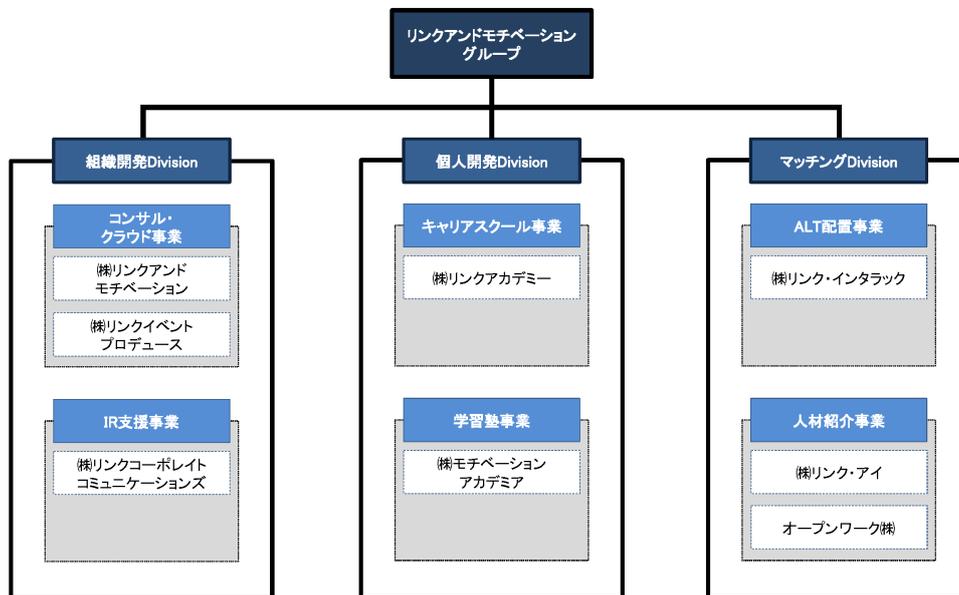
(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当第3四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、引き続き緩やかな景気回復が見られました。しかし、円安に伴う物価上昇のほか、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在により、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は27,430百万円（前年同期比109.5%）、売上総利益は14,574百万円（同111.7%）、営業利益は4,030百万円（同121.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,493百万円（同136.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、コンサル・クラウド事業やALT配置事業の伸長により、前年同期比で増加しました。売上総利益は、利益率の高いコンサル・クラウド事業とオープンワーク株式会社（以下、「オープンワーク」という。）を含む人材紹介事業の伸長により、前年同期比で大幅に増加しました。営業利益についても、注力事業のコンサル・クラウド事業が成長を牽引したことから、前年同期比で大幅に増加しました。過去最高益となる2024年12月期業績予想の営業利益5,330百万円に向けて、順調に進捗しております。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加に伴い前年同期比で大幅増加となりました。いずれも想定通りに進捗しております。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当第3四半期連結累計期間における売上収益は10,708百万円（同113.4%）、セグメント利益は7,471百万円（同112.6%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の「従業員エンゲージメント向上」のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,172百万円（同113.4%）、売上総利益は6,736百万円（同110.2%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2023年 第3四半期	2024年 第3四半期	前年同期比
コンサル・クラウド事業	8,088 〈6,113〉	9,172 〈6,736〉	113.4% 110.2%
コンサルティング	4,744	4,896	103.2%
クラウド	3,344	4,276	127.9%

当第3四半期連結累計期間においては、中間連結会計期間に引き続き、「モチベーションクラウドシリーズ」の新規積上げが伸長し大幅成長した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。

コンサルティングについても、売上収益は前年同期比で増加、顧客単価も想定通り回復しました。引き続き、大手企業に対する人的資本経営の総合支援に注力してまいります。

また、「クラウド」に該当する注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年同期と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2023年				2024年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
納品数 (件)	846	851	883	915	883	915	962
月会費売上 (千円)	339, 179	358, 792	395, 398	427, 345	424, 550	458, 130	493, 684

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech（人材×テクノロジー）領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2024」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで7年連続1位（2017～2023年度予測）を獲得しております。

2024年9月末における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は493,684千円（同124.9%）となりました。2024年12月末の月会費売上目標の530,000千円に対しては、想定通り進捗しております。

人材育成クラウドサービスであるストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において、順調に拡大しております。今後も引き続き、開拓余地の大きい大手企業への導入に注力するとともに、顧客満足度向上によって契約のさらなる長期化を図ることで、成長を加速してまいります。

（IR支援事業）

当該事業は、企業の「投資家エンゲージメント向上」のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書・株主通信等の紙メディア制作やIRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加えて、株主総会等の場創りを行っております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,670百万円（同112.3%）、売上総利益は830百万円（同137.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、注力サービスである統合報告書制作が成長を牽引し、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。

有価証券報告書における人的資本開示の義務化を受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズは引き続き高まっております。また、当社が提供しているモチベーションクラウドにおける診断結果の公表社数は2024年9月末時点で152社となり、従業員エンゲージメントの開示も着実に進んでおります。今後も単なる情報開示ではなく、診断・変革を踏まえた人的資本経営の魅力的な開示を支援することで、コンサル・クラウド事業とのシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は4,834百万円（同101.2%）、セグメント利益は2,237百万円（同103.7%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,211百万円（同99.9%）、売上総利益は1,961百万円（同102.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上収益は前年同期比で横ばいの結果となったものの、売上総利益は前年比で増加、売上総利益率は46.6%となり、収益性は改善し続けております。また、オンライン化に注力した結果、当第3四半期連結累計期間のオンライン講座の売上高は406百万円と、前年同期を上回る結果となりました。引き続きオンラインでのサービス提供を拡大することで、事業効率と顧客価値の向上の同時実現を目指します。

（学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「S-S-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。特に「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり単なる学力向上にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得も支援しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は623百万円（同111.1%）、売上総利益は276百万円（同116.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、在籍者数と顧客単価がいずれも想定通り増加した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅増加となりました。引き続き、オンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供することで、新規入会者数を伸長させてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は12,365百万円(同108.3%)、セグメント利益は5,314百万円(同111.5%)となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,381百万円(同106.2%)、売上総利益は2,373百万円(同106.6%)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ALT配置人数が想定通り増加した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で増加となりました。当該事業は、2023年12月期までALTの社会保険加入義務化の影響を受けていましたが、2024年4月からの新年度の契約は想定通りに回復し、過去12ヶ月平均ALT配置人数は3,000人を超えました。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かすとともに、オンライン化やICTの活用も進めることで、シェアの拡大を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業のフィッティングとして、事業成長に必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。就職・転職の情報プラットフォームをはじめ、大学生を対象とした人材紹介など幅広いマッチング機会を提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,002百万円(同115.3%)、売上総利益は2,960百万円(同115.6%)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、特に成長率の高いオープンワークにて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、積極的なマーケティング投資により、Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約126万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当該サービスの売上収益は1,810百万円(同131.0%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、個人のスキルだけでなく、求職者の性格等のタイプも考慮することで、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書の利益剰余金、又は要約四半期連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

10月には、当社の出資先である株式会社S c h o oが東京証券取引所グロース市場に新規上場し、同社の企業価値向上に向けて全株式を売却いたしました。本件を含め、これまで12件のイグジットに成功しております。「人的資本経営」に関する注目度が高まる中、引き続き投資先企業に対する支援を通じて、モチベーションカンパニー創り、及び人的資本経営の浸透を加速させてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,225百万円増加し、33,068百万円となりました。これは主として、持分法で会計処理されている投資が1,971百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加し、19,474百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が368百万円、リース負債が561百万円減少した一方で、有利子負債及びその他の金融負債が2,862百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、13,593百万円となりました。これは主として、自己株式の取得、剰余金の配当により減少した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益及びその他の包括利益を計上したこと等によるものです。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は762百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の残高は8,152百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より196百万円減少し、2,667百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が前年同期に比べ671百万円増加、法人所得税の還付額が前年同期に比べ440百万円増加したことにより資金が増加した一方で、投資有価証券売却益が180百万円発生したこと、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ115百万円増加、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ285百万円減少、法人所得税の支払額が前年同期に比べ547百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は1,827百万円となりました（前年同期は400百万円の獲得）。これは主として、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が1,992百万円発生したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より1,600百万円減少し、77百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ3,300百万円減少、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ376百万円増加、前年同期に発生した非支配持分からの払込による収入が無かったこと、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ1,395百万円増加したことにより資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が前年同期に比べ7,080百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当第3四半期連結累計期間においては、売上収益はコンサル・クラウド事業やALT配置事業の伸長により前年同期比で増加、営業利益は注力事業のコンサル・クラウド事業が成長を牽引し、前年同期比で大幅に増加しました。2024年12月期の業績予想である売上収益36,900百万円（前年比108.6%）、過去最高益となる営業利益5,330百万円（前年比115.3%）に向けて、順調に進捗しております。

また、コンサル・クラウド事業のある時点で獲得できている未来のプロジェクト受注総額を示す受注残高は大幅に増加しております。2024年9月末時点での来期以降の受注残高は前年同期比で約120%の約115億円、そのうち、2025年12月期納品予定のプロジェクトの受注残高は、前年同期比約120%の約70億円となっていることから、来期以降の成長についても順調に進捗していると捉えております。

中長期的な成長に向けては、当面は成長可能性の高い組織開発Divisionのコンサル・クラウド事業に注力します。現在、組織開発Divisionのコンサル・クラウド事業の支援企業数は国内で約1,500社ですが、国内の従業員数50名以上の企業が約100,000社であることを鑑みると、未だ拡大余地が十分にあると捉えております。当社は、開拓余地の大きい国内の大手企業に注力し、中小企業への展開は、2024年8月に業務提携契約を締結した株式会社FCEの顧客基盤を活用して導入を推進していきます。また、長期的な成長を見据えて海外現地法人への展開も進めべく、シンガポール、ベトナム、タイ、フィリピンに新法人を設立し、2025年1月より営業を開始する予定です。

加えて、新プロダクト拡充や販路拡大を中心としたM&A、事業連携も積極的に検討しており、すでに2社との提携が進んでおります。まず、9月に当社の持分法適用関連会社となった株式会社FCEとは、コンサル・クラウド事業での連携に加えて個人開発Divisionでも連携を開始いたします。同社は、フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社より『7つの習慣®』研修ライセンスを取得しており、「7つの習慣® Business Ownership」「7つの習慣セルフコーチング」「7つの習慣J®」プログラムを、法人向け、個人向け、子ども向けに幅広く提供しております。今回の提携により、「7つの習慣J®」「7つの習慣セルフコーチング」に関する講座を個人開発Divisionにおける約3万人の顧客に提供することで、スキル獲得の習慣化を通じた受講効率の向上と平均受講者売上単価の向上を目指します。また、11月には株式会社GOとの業務提携契約を締結いたしました。同社は企業のブランディング支援に強みを持っており、当社のパーパス浸透に向けたワンストップコンサルティングという強みを掛け合わせることで、企業のパーパス経営を支援してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,389	8,152
営業債権及びその他の債権	3,627	4,194
棚卸資産	225	347
その他の短期金融資産	12	35
その他の流動資産	1,446	842
流動資産合計	12,701	13,572
非流動資産		
有形固定資産	604	714
使用権資産	3,586	3,148
のれん	9,347	9,347
無形資産	2,194	2,078
持分法で会計処理されている投資	—	1,971
その他の長期金融資産	1,753	1,561
繰延税金資産	584	610
その他の非流動資産	70	62
非流動資産合計	18,141	19,495
資産合計	30,843	33,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,821	1,452
契約負債	1,244	1,206
有利子負債及びその他の金融負債	6,158	4,054
リース負債	1,005	857
未払法人所得税	1,036	783
引当金	43	16
その他の流動負債	1,816	1,872
流動負債合計	13,127	10,242
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	1,264	6,231
リース負債	2,669	2,255
引当金	335	370
繰延税金負債	386	256
その他の非流動負債	119	117
非流動負債合計	4,774	9,231
負債合計	17,902	19,474
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	4,619	4,592
自己株式	△1,539	△3,090
利益剰余金	7,396	8,536
その他の資本の構成要素	△1,690	△932
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,165	10,486
非支配持分	2,774	3,106
資本合計	12,940	13,593
負債及び資本合計	30,843	33,068

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	25,052	27,430
売上原価	12,008	12,855
売上総利益	13,043	14,574
販売費及び一般管理費	9,809	10,524
その他の収益	317	201
その他の費用	228	221
営業利益	3,323	4,030
金融収益	20	11
金融費用	60	65
持分法による投資損益	—	△21
税引前四半期利益	3,283	3,955
法人所得税費用	1,200	1,154
四半期利益	2,082	2,800
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,829	2,493
非支配持分	253	307
四半期利益	2,082	2,800
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	16.39	23.16
希薄化後1株当たり四半期利益	16.36	23.15

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	2,082	2,800
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	603	364
純損益に振り替えられることのない項目合計	603	364
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	△0
その他の包括利益合計	601	363
四半期包括利益合計	2,683	3,164
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,430	2,857
非支配持分	253	307
四半期包括利益	2,683	3,164

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年1月1日残高	1,380	4,464	△320	5,385	△1,851	9,057	2,185	11,243
四半期利益	—	—	—	1,829	—	1,829	253	2,082
その他の包括利益	—	—	—	—	601	601	—	601
四半期包括利益合計	—	—	—	1,829	601	2,430	253	2,683
支配継続子会社に対する持分変動 剰余金の配当	—	175	—	—	—	175	338	513
新株予約権の行使	—	—	—	△848	—	△848	—	△848
株式報酬取引	—	30	—	—	△30	—	—	—
株式報酬取引	—	△28	31	—	1	4	—	4
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	329	△329	—	—	—
所有者との取引額合計	—	177	31	△518	△358	△667	338	△329
2023年9月30日残高	1,380	4,641	△288	6,696	△1,609	10,820	2,777	13,597

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940
四半期利益	—	—	—	2,493	—	2,493	307	2,800
その他の包括利益	—	—	—	—	363	363	—	363
四半期包括利益合計	—	—	—	2,493	363	2,857	307	3,164
自己株式の取得	—	△24	△1,561	—	—	△1,585	—	△1,585
支配継続子会社に対する持分変動 剰余金の配当	—	△17	—	—	—	△17	24	7
新株予約権の行使	—	—	—	△952	—	△952	—	△952
株式報酬取引	—	5	—	—	△5	—	—	—
株式報酬取引	—	10	10	—	△1	19	—	19
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△400	400	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△26	△1,551	△1,353	394	△2,536	24	△2,511
2024年9月30日残高	1,380	4,592	△3,090	8,536	△932	10,486	3,106	13,593

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,283	3,955
減価償却費及び償却費	1,249	1,190
減損損失	185	134
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△180
金融収益及び金融費用	40	54
持分法による投資損益 (△は益)	—	21
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△453	△569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57	△122
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△85	△370
その他	△85	△83
小計	4,103	4,030
利息及び配当金の受取額	10	4
利息の支払額	△51	△62
法人所得税の還付額	45	485
法人所得税の支払額	△1,243	△1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108	△169
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形資産の取得による支出	△400	△393
投資有価証券の取得による支出	△79	△300
投資有価証券の売却による収入	989	1,092
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,992
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△22
敷金及び保証金の返還による収入	131	70
資産除去債務の履行による支出	△73	△90
その他	△20	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	△1,827

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△2,900
長期借入れによる収入	100	7,180
長期借入金の返済による支出	△1,041	△1,417
新株予約権の行使による収入	62	10
配当金の支払額	△844	△955
リース負債の返済による支出	△805	△783
非支配持分からの払込による収入	452	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,395
預け金の増減額 (△は増加)	—	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△77
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,585	762
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	7,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,698	8,152

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社FCEを持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたDivision別セグメントから構成されており、「組織開発Division」「個人開発Division」「マッチングDivision」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	9,169	4,685	11,192	25,047	4	—	25,052
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	270	89	223	583	30	△614	—
計	9,439	4,775	11,416	25,631	35	△614	25,052
セグメント利益	6,632	2,158	4,764	13,556	△19	△493	13,043
販売費及び一般管理費							9,809
その他の収益・費用（純額）							89
金融収益・費用（純額）							△40
税引前四半期利益							3,283

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

※2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （※1）	調整額 （※2）	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,469	4,780	12,176	27,425	4	—	27,430
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	239	54	188	482	37	△519	—
計	10,708	4,834	12,365	27,908	41	△519	27,430
セグメント利益	7,471	2,237	5,314	15,023	△13	△435	14,574
販売費及び一般管理費							10,524
その他の収益・費用（純額）							△19
金融収益・費用（純額）							△54
持分法による投資損益							△21
税引前四半期利益							3,955

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	普通株式
② 消却する株式の数	4,068,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.6%）
③ 消却予定日	2024年11月25日（予定）
④ 消却後の発行済株式総数	109,000,000株